

◆定住型外国人等の日本語使用実態・ニーズに関する先行調査研究一覧表【日本語教育機関等による調査(年代順)】

\*分類…1. 帰国者(中国帰国者およびその同伴家族)  
2. インドシナ難民(ベトナム・ラオス・カンボジアからの難民)  
3. 日系人(主に中南米からの日系人とその同伴家族)  
4. 配偶者(日本人の配偶者として滞在する女性)  
5. 全般(当該地域の外国籍住民全般)

No	分類(対象別)	発行者 執筆者	発行年	タイトル	Net入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
1	1.帰国者	水谷修ほか	1982	初心者用日本語教材の開発に関する実際研究	昭和56年度文化庁日本語教育研究委嘱	外国人が日本の生活に円滑に対応するために、真に役立つ教材「生活日本語」(仮称)を開発するために、まず、彼らの置かれるであろう言語生活の実態をつかみ、日本語に関する問題を具体的に明らかにし、彼らが何を必要としているかを知る		中国帰国者	生活場面調査	-	-	
2	1.帰国者	文化庁文化部国語課	1989	中国帰国者用日本語教育指導の手引(仮称) 職場・対人接触場面調査報告書		人間関係を築くための日本語能力とは、いったいどのようなものが、そうした能力を育てていくためには、日本語の指導の上でどのような点に配慮しなければならないかを明らかにするために、職場場面と対人接触場面という二つの場面について調査  職場場面については、その就業の実態を観察記録し、分析のための基礎資料を収集		中国帰国者(中国人の多い業種を中心に技術系3社,事務系1社,追跡調査として技術系3社)	◆職場場面での録音調査,面接調査 *帰国者に対する日本語指導者やボランティアを対象に「対人接触場面調査」(アンケート)も併行して実施	20((延べ人数))	-	◆日本人にも対しても実施(57)
3	1.帰国者	文化庁文化部国語課	1990	平成元年度中国帰国者用日本語教育指導の手引(仮称)作成のための調査研究 職場・労働観及び職場のコミュニケーション場面に関する調査研究報告書	可	前年度の調査資料を更に細かく分析し、職場でのコミュニケーション場面がもっている場面としての特徴とコミュニケーション様式の特徴を明らかにする		中国帰国者	アンケート	90(28期生:124送付・回収) 111(26期生:156送付・回収)	センター修了生(28期生, 26期生)	
4	5.全般	(社)国際日本語普及協会	1990	一般外国人に対する日本語教育の実態に関する調査研究報告書	平成元年度文化庁日本語教育研究委嘱	「一般外国人用日本語教育指導の手引(仮称)」作成のために、一般外国人日本語学習者の実態を調査  現在日本で日本語を学習している一般外国人はどのような学習環境におかれ、どのような成果をあげているか、今後の学習にどのような要望を持ち、周囲から日本語力に関して何を要求されているのか等を多面的に調査してシラバス作成の基盤を作る	留学生・就学生等学業を目的とする人たちの日本語学習と、インドシナ難民や中国帰国者のような第二言語としての日本語を学習する人たちへの日本語指導法の研究は実態調査とともに進められてきているが、ビジネスマン等のように学業以外の目的のために来日し、仕事や生活のために必要を感じて日本語を学習する人たちについては標準となるシラバスや指導法の研究がわずろくしか行われていなかった	日本語教育機関で日本語を学習している「一般外国人」(以下の条件に当てはまる在日外国人) (1)年齢的に成人であること (2)学業以外の目的で日本に在住していること (3)来日したばかりのインドシナ難民,中国帰国者ではないこと	アンケート 4ヶ国語(日本語,英語,中国語,韓国語)	346(発送数1,724,回収数633)	調査対象となった日本語教育機関に1989年10月に在籍している一般外国人学習者全員を調査対象とし、調査票を送付	

No	分類(対象別)	発行者 執筆者	発行年	タイトル		Net入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
5	1.帰国者	平城真規子(中国帰国者定住促進センター)	1994	「カリキュラム開発のための状況分析調査―「帰国夫人コース」開設に向けて―	中国帰国者定住促進センター『紀要』2号	可	「帰国婦人コース」開設に向けたカリキュラム開発のために、帰国婦人の特質を明らかにすると共に、日本に永住帰国した後の環境や日本語使用の状況、その他生活全般についての本人の問題意識などにつき可能な範囲で状況分析を行う	1993年6月、残留婦人の永住帰国が国の援護体制の下、本格的に実施される日が近いという認識から、帰国直後の受入れ機関となる当センターでは、「帰国婦人コース」開設に向けカリキュラム開発のプロジェクトした	日本に永住帰国した中国在留婦人	半構成的面接法による訪問調査	7	永住帰国後1年未満の者の情報提供を厚生省に求めたところ、「帰国婦人名簿(14名)」が得られ、この中から長期的に継続して調査を行える範囲という点から首都圏に住む婦人5名と首都圏と比較するために地方に住む婦人2名を候補者として選定調査の目的上、帰国後1年以内のものが望ましいが、該当者が少なく1年を超過する者も含まれた	
6	1.帰国者	児玉周子・内藤臨(中国帰国者定住促進センター)	1995	非識字者を含むセンター修了生家庭への訪問調査報告	中国帰国者定住促進センター『紀要』3号	可	4ヶ月という限られた研修期間で有効な指導を行うために、非識字の学習者が、センター修了後、実際日常生活の行動をどの程度自力でこなし、どの程度周囲の人の助けを借りているか、その実状を把握する	センターでは、非識字者であることと学習適性を考慮した教育目標を定め、カリキュラムを組んでいるが、センターの研修期間は4ヵ月で、非識字者の場合、スムーズな習得に特に困難があり、研修修了時には将来への不安をより多く抱えている	非識字のセンター修了生	調査票を用いた面接法(訪問面接)、中国語を媒介語に、日本語の簡単な質問も実施	8(6家族)	調査の対象を選出する際、以下のことを条件とした (1)調査者のいずれかが調査対象者かその家族の担任である、または授業を担当したことがある等、面識があること (2)夫婦の識字力に大きな差がなく、日本での生活で配偶者に頼ることを期待できないこと (3)居住地の近所に親戚等助けを期待できる人がいないこと (4)センター修了後およそ3年以内であること さらに、生活の便利さに地域差がみられると考えられることから首都圏、地方(東北)の双方から選出	
7	4.配偶者	(社)国際日本語普及協会	1995	海外から嫁いだ外国人配偶者の日本語指導に関する調査研究	平成6年度文化庁一般外国人に対する日本語教育研究委嘱		外国人配偶者の生活環境を把握し、周囲の日本人とコミュニケーションを維持していくうえでの問題点を探り、外国人配偶者が日本人社会の中で自己を確立していくために日本語が果たせる部分を明確にすることにより、日本語授業の内容、シラバスの選定、教材・教授法の開発、教師養成等の基礎資料とする	1993年に日本人の配偶者等の登録者数は222,000人となり、総登録者数の17%を占めるようになった 外国人配偶者は、定住者であっても、インドシナ難民や中国帰国者ほど、支援体制が確立されていない	新潟県上越市在住者、および千葉県市川市在住者の外国人配偶者	自計式による集合調査と郵送調査および面接調査法	上越①47、上越②30、市川8	日本語教室の教師の協力を得て調査票を配布できた人、日本語教室参加者	
8	2.インドシナ難民	アジア福祉財団 難民事業本部	1996	日本定住インドシナ難民の日本語に関する調査研究			定住難民の日本語力の状況と日本語学習の現状、学習環境等の実態を把握することにより、定住後の日本語を中心とするアフターケアを考える上の資料として役立てる	1979年インドシナ難民受け入れ開始。姫路定住促進センター、大和定住促進センター、国際救援センターによって、インドシナ難民に対する日本語教育を受講した人は、1996年3月31日現在7413人、また1996年4月末の内閣統計では、インドシナ難民の本邦への定住状況はベトナム人7433人、ラオス人1306人、カンボジア人1254人、合計9993人	姫路定住促進センター、大和定住促進センター、国際救援センターの日本語教育受講者で、退所後6ヶ月以上を経過したもの	調査票に基づく面接調査(調査員が家庭を訪問)	356(425)	各センターの事務所および難民事業本部の保管する住所録、および日本語教師から得られた住所を照合し、住所・電話番号のリストを整備滞り期間、国籍、年齢、性別、日本語の成績等にできるだけ偏りがないように、200家族程度を選定3センターの調査可能な人数を調整したのうち、調査員から訪問家庭に電話や手紙で連絡をとり、訪問日時を予約し調査を実施、調査地域については、調査期間の制約上、関東、関西地区を中心に定住するインドシナ難民が対象となった	

No	分類(対象別)	発行者 執筆者	発行年	タイトル	Net入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
9	4.配偶者	(社)国際日本語普及協会	1996	海外から嫁いだ外国人配偶者の日本語教育指導の実態調査および日本語学習のニーズ分析	平成7年度文化庁一般外国人に対する日本語教育研究委嘱	外国人配偶者の来日前の環境、来日後の環境、地域での環境等を元に外国人配偶者の日本語学習のニーズを明確にし、今後の教材、教授法の開発、指導者育成の基礎資料とする	平成6年度に新潟県上越市、千葉県市川市において「海外から嫁いだ外国人配偶者の日本語指導に関する調査研究」を行い報告書を提出した。	各都道府県及び政令指定都市の国際交流財団、国際交流協会、国際交流センター等56機関	アンケート	39機関	-	
10	1.帰国者	安場淳・馬場尚子・平城真規子 (中国帰国者定住促進センター)	1997	「定住している中国帰国者の日本語学習ニーズ等」についての調査報告—その1	中国帰国者定住促進センター『紀要』5号	可 日本への定住を一応果たした中国帰国者の ・日本語を主とする学習のニーズ ・学習ニーズに関わる生活と学習の実態 ・日本社会に対する要求の傾向を把握し、将来的な生涯学習支援システム作りの基礎資料とする	すでに定住して久しい修了生も含めた、生活者のための学習支援システム作りを目標に据える必要があるが、修了生たちが今、日本語やその他の領域での学習について、どのようなニーズを持っているのか、あるいはいないのかについては、これまで断片的にしか情報を得ていなかった。また、学習ニーズは帰国者の生活ニーズの中のごく一部分にすぎない。常に生活全般を視野に入れて効果的な支援を考える必要がある	センター修了生のうち、所沢センターの基準による識字テストの結果、識字力に問題がないとみなされた修了生	質問紙法、一部半構成的面接法	416(個人900名に1部ずつ、孤児本人300名に8部ずつ[本人から同居・近居の家族に配布してもらうよう]発送、孤児本人宅にはその配偶者も同居しているため、重複もある。調査書の届く見込みの修了生数 1,426人)	センターの全修了生(母集団)の各属性の比率に従って調査送付者を選定  * 面接調査の対象は、①質問紙回答から、詳しく事情を把握するために面接調査が必要と認められた者、②センター修了生のうち、筆記回答が困難とみなされる、非識字・半識字者  ②の候補者については、層化したサンプリングを行うが、なるべく一箇所で複数のデータが取れる世帯を優先	
11	1.帰国者	安場淳・馬場尚子・平城真規子 (中国帰国者定住促進センター)	1998	「定住している中国帰国者の日本語学習ニーズ等」についての調査報告—その2:呼び寄せ家族の場合	中国帰国者定住促進センター『紀要』6号	可 日本への定住を一応果たした呼び寄せ家族の ・日本語を主とする学習のニーズ ・学習ニーズに関わる生活と学習の実態 ・日本社会に対する要求の傾向を把握し、将来的な生涯学習支援システム作りの基礎資料とする	呼び寄せ家族は先に帰国した親や本人の負担による自費来日であり、定着促進センター入所など、国費で帰国した人が受けられる様々な援護施策の対象とならない場合が多く、自費帰国の邦人とその家族については、来日後の住居の確保、日本語学習の機会保障など、サバイバルレベルからの困難が多いことは従来から指摘されている	センター修了生の呼び寄せ家族	質問紙調査	78件(修了生300世帯中38世帯の呼び寄せ家族)	修了生300世帯に調査票を送付し、同居・近居の家族に配布してもらった)	

No	分類(対象別)	発行者 執筆者	発行年	タイトル		Net入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
12	1.帰国者	平城真規子(中国帰国者定住促進センター)	1998	「特定地域に暮らす中国帰国者へのニーズ調査」―鹿児島県N市の場合	中国帰国者定住促進センター『紀要』6号	可	①鹿児島県N市在住中国帰国者(成人)の日本語を主とする学習のニーズを知る ②学習ニーズに関わる生活と学習の実態を知る ③日中友好協会および市民グループが中国帰国者の学習環境改善に向けた方策を模索する上での基礎資料とする	◆文化庁委嘱「中国帰国者のための日本語通信教育試行調査研究」の「特定地域対象プロジェクト」の一環として行われた調査 ◆定着後の帰国者の日本語学習は学習機会や支援者の多寡などを含む地域の学習環境によって大きく左右されることが指摘されている。定着先は全国各地に広がっており、また多くの地域では学習環境の整備が待たれている状況である。ことに帰国者が比較的多い地域では、地域の中の有効な学習資源を把握して帰国者支援の充実化につなげることが急務の課題	鹿児島県N市在住の帰国者	質問紙法	52, 60.5% (郵送21, 面接31)	鹿児島県N市在住の帰国者総数144名中、以下の者を除く86名 ・幼児7名、児童生徒学生46名 ・その他5名(出稼ぎ者2名、病氣療養中の者1名、自立指導員・支援通訳夫妻2名)	
13	1.帰国者	安場淳(中国帰国者定住促進センター)	1998	学習困難な中国帰国者の日本語をはじめとするニーズ	中国帰国者定住促進センター『紀要』6号	可	定住している帰国者の中の学習困難者が持つ学習ニーズを、できるだけ本人たちの生きる世界に即して、実際の支援につながるような具体性をもって把握する		中国帰国者定住促進センターの出身で、日本に定住して2～12年の帰国者のうちの学習困難者			学習困難者であるとの診断は、中国での学歴、所沢センターの中国語識字力テストの結果および当センターでの研修中の観察によった。実際の対象者は40～50代の世代が10人、20～30代の二世世代が4人。居住地域が偏らないように考慮し、東北、首都圏各2世帯、関東、近畿、九州各1世帯とし、年齢、滞日期間については母集団内の比率を考慮	
14	5.全般	文化庁	2001	地域の日本語教室に通っている在住外国人の日本語に対する意識等について		可	国際化の進展等に伴い、我が国に在住する外国人の増加が進む中、地域に在住する外国人の日本語に対する意識等について調査し、今後の日本語教育施策の参考とする		全国12地域の日本語教室に通っている16歳以上の男女(在住外国人)600人	対象者の自記式法(調査対象者が調査票の質問を自分で読み、その回答を自分で記入する方法)	581	—	
15	5.全般	沖縄県地域在住外国人等の日本語教育を考える会	2003	沖縄県在住の日本語学習者の要望調査 報告書	平成13年度公益信託宇流麻学術研究助成基金研究助成対象研究成果報告書		沖縄全域に散らばる外国人のニーズを踏まえたうえで、地域の生活を支える教材開発の必要性を課題として(平成11年度の文化庁「地域日本語教育事業」調査が西原町に焦点をあてたものであったため)		在住外国人	質問紙 6ヶ国語(ルビ付き日本語、英語、中国語簡体字、中国語繁体字、スペイン語、ポルトガル語)	138(300件中)	①市町村の広報誌に同封して郵送 ②役所の窓口に置き回収箱を設置 ③機関・個人に依頼し、協力者に直接配布してもらう	

No	分類(対象別)	発行者 執筆者	発行人	タイトル	Net入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
16	5.全般	市瀬智紀	2006	地域における定住外国人の主体的な日本語学習に関する継続的調査・研究	平成15年度～平成17年度科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書	可	・定住外国人の言語使用実態、日本語の学習ストラテジー・言語の使用場面について継続的調査 ・県内全体の定住外国人への理解促進	外国人配偶者、インドネシア漁業研修生、日系ブラジル人労働者、中国人配偶者、都市型定住外国人	質問紙 4ヶ国語(日本語、英語、中国語、韓国語) インタビュー(論文によって調査対象や調査方法が異なる)	177	県内9か所の地域日本語教室に送付	
17	5.全般	JTMとくしま日本語ネットワーク	2006	徳島県在住外国人の意識調査		可	在住外国人の現状やニーズを把握し、会(JTMとくしま日本語ネットワーク)の取り組みや他団体とのネットワークづくり、行政への提言にいかしていく	成人の在住外国人	アンケート 3ヶ国語(日本語、英語、中国語)配布	296	・会や地域の国際交流団体関係者から配布・回収 ・徳島県国際交流プラザにアンケート用紙を設置 ・徳島県が主催する日本語教室のうち、2つの会場で任意に回答してもらう	
18	5.全般	(社)国際日本語普及協会	2006	外国籍住民の日本語学習環境及び学習支援ニーズ等に関する調査研究	平成17年度文化庁委嘱事業	可	国内に在住する外国籍住民の中で学習の機会に恵まれない人々に対する日本語学習支援のあり方、問題解決の方法を探る 日本に在住する外国籍住民の具体的な学習形態、学習内容の現状と、実際にどのような形態で、どのような内容の日本語学習を希望しているのか、そのニーズを捉え、少しでも多くの外国籍住民に日本語の学習機会を提供していくためにはどのようなしたらよいか、通信教育を含めた外国籍住民に対する学習支援のあり方について考察する	日本に住む外国人の日本語学習の現状を考えると、一部の人は日本語学校や地域の日本語教室で学ぶことができて、多くの人は日本語の学習を希望しているが、日本に滞在し、外国にルーツを持つ人で、日本語を母語とせず第二言語として日本語を学習する人々。在留資格「定住者及び日本人の配偶者等」、ブラジル等南米出身の日系人、日本人と結婚したフィリピン人、中国人配偶者、インドシナ難民及びその家族を中心に調査	調査票によるアンケート調査。一部フォローアップインタビュー実施。	201	AJALTのネットワークのある7地域(埼玉県2、神奈川県2、群馬県1、愛知県1、静岡県1)を選定し、地元の支援団体の協力を得て、事前に外国籍住民に向けて調査実施のお知らせを出してもらい調査実施当日に調査会場に集めてもらう	
19	3.日系人	コミュニケーション学院	2008	生活者としての外国人のためのモジュール型カリキュラムの開発と学習ツールの作成	平成19年度文化庁委嘱事業		日本に住む日系人とその家族の人たちが自らの日本語学習のインシアティブをとって自分のニーズに合った学習をデザインしていくためのツールと、それをサポートするための母語によるアドバイザー、さらに学習者が自分で検索できるリソースや学習方法の選択肢という3つの柱が学習をサポートする。モジュール型の学習システムの構築をめざし、当事者である人たちは、何が必要で、何が学習可能だと考えているのかを明らかにする	在日ブラジル人	(1) フォーカス・グループ・インタビュー ↓ (2) アンケート1(145項目アンケート) ↓ (3) アンケート2(30項目アンケート)	<アンケート2> 126(配布数147)	ブラジル人の間にネットワークを持つ日系人あるいは日本人に配布回収を依頼 …兵庫県神戸市、兵庫県篠山市、兵庫県伊丹市、大阪府豊中市、滋賀県大津市、愛知県名古屋、愛知県西尾市、静岡県浜松市	

No	分類(対象別)	発行者 執筆者	発行年	タイトル		Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
20	5.全般	(社)日本語教育学会	2008	外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発(「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業—報告書—	平成19年度文化庁日本語教育研究委嘱	可	<外国人配偶者(女性)調査>複数(5名)の外国人配偶者に対しインタビューにより調査を行うことで、日本語学習へのニーズ(その有無、可否、可能な形態等)とそれぞれの生活実態との関係を概観	一口に「外国人配偶者(女性)」といっても多様な状況にあるといわれ、中には日本社会側との対人コミュニケーションが限定的にしかなされず、孤立している者もいるといわれている	日本に5年以上在住する外国人配偶者(女性) 日本語教室経験者1名、 フォーマル・ラーニング未経験者2名、日本語教室への参加経験はあるが、継続学習は未経験2名(漢字圏1名、非漢字圏4名)	聞き取り調査(1人につき2回)	5		◆就労場面調査、就労者への面接調査も別途実施
21	5.全般	国立大学法人名古屋大学留学生センター	2008	外国籍住民の日本語学習における実態等予備調査委託調査報告書	平成19年度豊田市委託業務		地域コミュニティを維持・向上させるため、豊田市に在住する外国人及び受入機関・組織・地域における日本語使用状況、日本語学習環境における実態等予備調査を実施し、その結果に基づいて、外国人が地域社会で日常生活を営む上で最低限必要な日本語能力を習得するための日本語学習支援システムを提案する		コミュニティに在住する外国人住民、企業で就業する外国人就業者	アンケート+インタビュー(一部)	247(176+71)	・豊田市多文化共生推進協議会・第一回日本語学習支援専門部会において、専門部会委員に対して「外国籍住民の日本語学習における実態等予備調査」の概要を説明、及び、対面調査の協力依頼 ・専門部会委員のうち「(ア)外国人と接触機会がある公的機関・組織関係者」に該当する委員に対面調査対象者の人選を依頼 ・「(イ)外国人が集住している地域コミュニティ関係者」「(ウ)外国人が就業している企業関係者」に該当する委員には、アンケート調査用紙の配布を依頼 ・配布・回収方法に関しては専門部会委員の状況に合わせて、一括配布・回収、又は個別配布、郵送による回収などを選択 ・催し物会場(豊田スタジアムでのJリーグ試合会場、新保見交流館オープンフェスティバル会場)にて、来場者にアンケート調査への協力を	◆受け入れ側(日本人)に対する調査も同時に実施